

義務教育改革の推進

義務教育の到達目標の明確化、学力の向上、教員の資質向上などをはじめとする義務教育改革を推進し、信頼され、安心して子どもを託すことのできる学校づくりを図る。 ▶ 文部科学省

「生きる力」の育成

学習意欲の向上や指導の改善等をねらいとする「学力向上アクションプラン」の推進や習熟度別指導や少人数指導の推進等により「確かな学力」の向上を図るとともに、学校における体験活動の充実等による豊かな人間性の育成を図る。また、学校における体育・運動部活動の充実等により子どもの健康・体力をはぐくむ。 ▶ 文部科学省

地域に開かれ信頼される学校づくり

学校評価の実施及びその結果の公表を促進することにより、学校の説明責任を果たし、教育活動の改善を図る。学校評議員制度や、保護者や地域住民が公立学校運営に参画する学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の設置を促進する。 ▶ 文部科学省

特色ある高等学校づくり

多様化する生徒の実態に対応し、生徒の個性を最大限に伸ばすため、将来の科学技術系人材や専門的職業人の育成や、総合学科や単位制高等学校など特色ある学校・学科等の設置を推進する。 ▶ 文部科学省

【目指すべき社会の姿】

- 子どもたちが、「確かな学力」、豊かな人間性、健康や体力などの「生きる力」をはぐくむことのできる学校教育が推進される

2. 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

職場優先の風土を変え、働き方の見直しを図り、男性も女性もともに、社会の中で個性と能力を発揮しながら、子育てにしっかりと力と時間を注ぐことができるようにする。

① 企業等におけるもう一段の取組の推進

一般事業主行動計画の策定・実施の支援

中小企業も含め、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を支援するとともに、当該計画に定める目標達成など一定の基準に適合する企業を認定し、その好事例について広く普及を図る。

行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組み企業の割合
 大企業 100%
 中小企業 25%
 次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業数
 計画策定企業の20%以上

▶ 厚生労働省